

いる。そのため、「地域の川の再生パック (Reviving the Region's Rivers Pack)」などの様々な環境教育プログラムや教材がつくられ、多くの学校がパートナーとして参加している。(写真5)

2 マージ川と鶴見川の流域交流が 目指すもの

① MBキャンベーンとグラウンドワーク
イギリスでは長い市民社会の歴史の中で、ナショナルトラスト、シビックトラストなど様々な市民社会実現のためのしくみをつくってきた。このMBキャンベーンとはほぼ同時期に同じ環境大臣の提唱ではじまった、ビジョンと方法論を共有する環境改善運動にグラウンドワークがある。

MBキャンベーンはその名の通り流域というエリアを特定し、水をテーマに流域の市民、企業、行政がパートナーシップを組んで、流域全体から支川流域へといわば内向型の取り組みを展開しているのが特徴である。一方、グラウンドワークは、全国レベルではグラウンドワーク事業団が政府や企業とのパートナーシップを組み、かつ、地域レベルでは地域毎にエリアを設定し、グラウンドワーク・トラストという民間の専門家集団を立ち上げ、地方自治体、地域企業等とのパートナーシップにより地域の様々な環境問題に取り組み活動である。いわばトラスト方式を手法に全国展開を図る外向型の取り組みに特徴がある。現在では、イギリス国内に留まらず、ドイツや日本にグラウンドワークの理念が紹介され、活

動が海外へと広がっている。

マージ川流域では、多くのグラウンドワーク・トラストが設立されており、現場においては両者は協力し合っており、具体的な環境改善活動を行っている。つまり、テーマと手法の異なる二つのしくみは、現場の環境改善においては互いに協力し合うパートナーの関係にある。

この二つの取り組みにみるように、パートナーシップはイギリスのような成熟社会における二十一世紀の地域づくりの手法の主流になると考える。さらに、このような重層的なパートナーシップは英国のみならずわが国にとっても、今後、持続可能な地域社会をつくるべくいく上で重要なしくみのように思われる。

MBキャンベーンの魅力は、目標と達成期限を明確に掲げ、このための政府の事業予算を提示し、その手法としてパートナーシップを呼びかけたことと、環境を基盤に新しい社会を再構築するために新たな推進主体形成のしくみを打出し、これへの参加を促す運動という展開を図ったことである。そこにはビジネスチャンスも当然生まれてくるだろう。二十五年間のプログラムの中で、次の世代を担う子どもたちが育ち、その世代がこのMBキャンベーンに参加している企業をどうとらえるか、企業にとっても大きな関心事となる。キャンベーン期間の半分が経過しようとしている現在、現時点での評価も求められてくるであろう。

② MBキャンベーンと鶴見川流域ネットワーク キングの活動

ところで、鶴見川では平成三年の春から流域で活動する市民団体のネットワークによる川、流域の環境改善の活動、鶴見川流域ネットワークキング(以下TRネット)が始まっている。平成九年二月に行ったマージ川流域キャンベーンとの交流フォーラムは多くの示唆を鶴見川に与えてくれた。そのひとつにイギリスのMBキャンベーンと鶴見川の取り組みの共通点と違いの再認識がある。

MBキャンベーンでは、政府が環境改善のコンセプト・目標を掲げ、これに多くの市民、企業の参加を促す方法で運動を展開してきた。まず、しくみがつくられ、予算が確保され、流域全体へ理念が広報され、各地でクリーンアップや環境学習などのプログラムが実行され、次第に支川流域単位でのより地域に密着した総合的取り組みへと展開してきていく。いわば、理念から具体へ、全流域から支川流域単位へ活動が深化している。

したがって、コンセプトを具体の地域活動につなぐコーディネーター、専門家の存在が不可欠となる。グラウンドワークではトラストのスタッフが全国から公募され、またMBキャンベーンにおいても、MBトラストのスタッフが各地域でのプロジェクトや支川流域プロジェクトに協力している。このように、NPO・NGOのスタッフを全国から公募し、適任者を有給スタッフとして雇用するしくみがイギリスではすでにできている。これらのスタッフは数年単位(雇用期間はおおむね三年)で、次々と他のNPO・NGOへ転職し、自己実現を図っているようである。雇用期間中のコアスタッフの人員費は信託されるが、

写真-5 バートンウッドネーチャーエリア



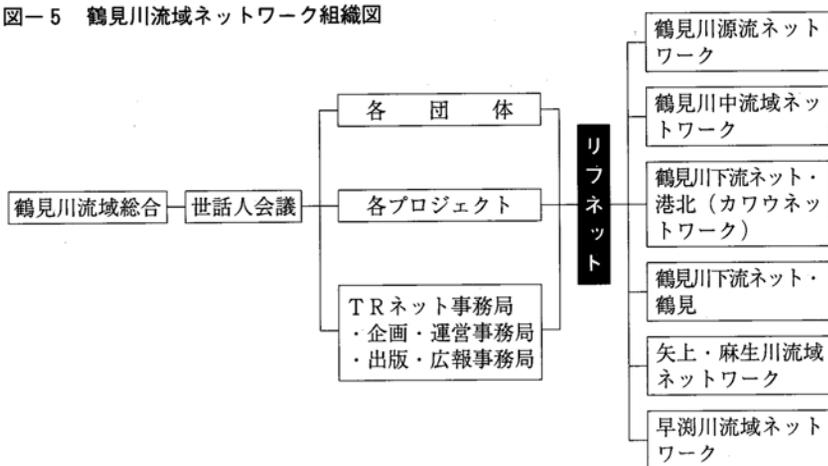
写真-6 マージ川流域交流フォーラム風景



プロジェクト費用の多くは、スタッフの工夫・努力によって、企業や自治体、助成金等から調達される。従って、成果があがらなければスタッフの交代となり、常にフレキシブルで有能な人材が投入されるしくみとなっている。さらに、このスタッフの公募にあたっては、専門能力はもちろんであるが、例えばグラウンドワークでは、人を見る目、コーディネイト能力、コミュニケーション（common sense）のある人材かどうかということが採用において最も重要視されている。こうした英国社会が歴史的に築いてきた人材システムが有効に機能していることによって、トラストなどの多くのNPO、NGOが活躍でき、雇用の一部を担うまでになっている。

一方、鶴見川では、流域の市民団体が流域を視野においた個々の活動を通じて、他の団体と知り合い互いに交流する中で次々にネットワークを増殖させ、さらに、様々な行政との連携活動を展開しながら、流域の環境改善や提案活動を行っている。いわば、自然発生的に市民の活動が川沿いにつながり、行政との関係も具体的なプロジェクト（「鶴見川・いき・いき・セミナー」等の学習会、「ふれあつて鶴見川」等啓発イベント、「鶴見川クリーンアップ作戦」等）を通じて、パッチワーク的に形成され、ようやく流域でのパートナーシップが形として見えてきたところである。したがって、市民団体相互の調整・とりまとめや行政との連携・調整を行う専門家は、TRネットが必要にせまられ事務局という形で機能させてきた。そして、市民が自ら現場での活動を通じて専門的ノウハウや、コーディネ

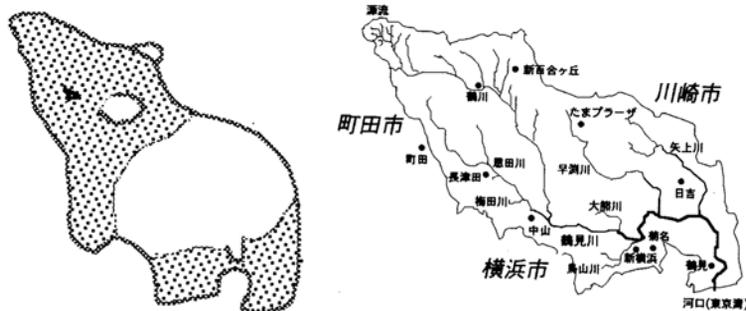
図-5 鶴見川流域ネットワーク組織図



ネーション能力を身につけるとともに、市民として参加した学識者・専門家がコーディネーターとしての役割を担ってきている。昨年、この事務局機能の強化を図る目的で、有限会社・流域法人バクハウスを設立し、専従スタッフ三人が運営に当たっている。

次に共通点であるが、TRネットがMBキャンペーンに共感を持つことは、流域（地域）をテーマとした市民活動と行政、企業とのパートナーシップを社会的に位置づけた仕組みがすでにイギリスにあるということである。

図-6 鶴見川流域図とシンボルマーク「バク」



TRネットは、バクの形の地図を共有し、鶴見川流域での連携に徹して活動を展開した結果、河川法改正の追風も加わり、自治体レベルでの行政単位である市・区との連携によって、上中下流域、支川流域でのより地域に密着した川づくり、まちづくりを押し進めようと、平成九年暮から相次いでサブネットを誕生させている。MBキャンペーンと同様、全流域から地域、支川流域へと活動は深化し、地域レベルでの環境、福祉、教育などの分野の市民活動や行政機関と連携ははじめている。

必然的に従来の町内会・自治会等の地域コミュニティとの連携も工夫された。このようにサブネットは、地域住民団体、他のまちづくり団体、企業、市・区行政等との流域を視野においた総合的な川からのまちづくりを志向しはじめている。その中でTRネットは、環境をテーマにした流域の専門家集団及びコーディネーターとしての役割を各地域で担おうと活動を始めている。

③ 流域地場産業のすすめ

マージ川と鶴見川はともにかつての重工業全盛時代の産業構造を支えてきた川であり、いまだに多くの工場、企業が、流域に立地している。MBキャンペーンでは、これらの企業がパートナーとして参加し、低成長期の続くイギリス社会の中で、企業の環境改善への社会貢献がよく行われている。鶴見川をはじめ、日本の川の環境改善では、まだまだこのような土壌が醸成されていない。

しかし、流域志向は、持続可能な地域社会の構築の方向を示しているように思える。その方向は、地域内の技術を使って、地域内の資源を再生産・利用し、地域内で消費する、いわば地場産業の地産地消の基本理念と共通する。そこで、流域地場産業の可能性も踏まえた鶴見川流域における持続可能な流域社会の明日を戦略的に描いてみると、鶴見川流の「流域キャンペーン」が見えてくる。その基

本は、ボトムアップ型市民活動のネットワークと、これに基礎をおいた行政とのパートナーシップ、そして、流域の資源を再利用・再生産する循環型産業活動であろう。このような視点から鶴見川流域で資源となるものは流域の環境と人材及び、これらにかかわる情報であると考える。TRネットでは、これらの資源をまさに活用して、自然観察会、流域ウォーキング、川と福祉ワークショップ、環境セミナー、体験学習、地場野菜等の産直購入、及びこれらの活動に付属するガイドブックの発行、流域情報誌「流域人」の発行、環境グッズの販売、映画の製作・上映、インターネットホームページでの情報提供などを、市民活動としてすでに実施している。これらの活動は見方を変えれば、環境学習産業、環境福祉産業、教育産業、エコツーリズム、無農薬有機農業等の新しい環境保全型・複合型産業の土壌づくり、地産地消の掘り起こしを行っているとも捉えることができるだろう。すなわち、流域地場産業のイメージは、NPOの企業化、企業のNPO化的な性格が見えてきそうである。二十一世紀には、この流域を単位とした循環型、内向型、静脈産業が、硬化しきつた動脈型産業に持続可能な流域社会への道筋を着実に切り開いていってくれるであろうことを期待したい。

△TRネット世話人▽

図一 流域活動センターの開設

市民・行政・企業の共同作業でつくる多彩・多様な環境パートナーシップを育てる総合的支援センター

●流域の水と緑のネットワークの形成

- ネットワークを充実させる自然拠点
 - ・源流拠点：鶴見川源流自然公園
 - ・中流拠点：広大なウェットラカンドパーク
 - ・下流河口拠点：河口干潟公園と川辺の散策道
- 流域歩きを促進する散策路網の整備
 - ・鶴見川流域は一日交流圏
 - ・鴨居流域散策ネットワークの交流拠点
- 活用施設のネットワークの充実
 - ・水と緑のネットワークを活用するためのパートナーシップ拠点施設の整備

●みどりの川辺・まちづくりベルト構想及び川辺・まちづくり協議制度

- 自然を回復する〈川〉
- 地球とまちをつなぐやすらぎの散歩道となる〈土手〉
- 川とまちの共有領域としての〈沿川地域〉
- 〈沿川地域〉に川とまちの双方によって工夫される〈川辺・まちづくり多機能拠点群〉

写真一 鶴見川クリーンアップ作戦



写真一 総合給水対策の啓発イベント

